

令和元年度 施策評価表

施策	2102	開かれた市政の推進と個人情報の保護	施策担当部等	企画政策部	部長	山下 健一郎
			施策担当課等	広報戦略課	課長	鈴木 正隆
施策の方針	公正で開かれた市政を推進するため、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画機会を拡充する。また、情報公開や個人情報開示制度の適正な運用を行う。					

【DO（実施）】  
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 情報公開制度の年間公開件数	件	41	45	45	45	45	45	83.3%	83.3%
② 市公式ホームページの年間アクセス数（トップページ）	件	636,879	660,000 655,146	670,000 614,769	680,000 598,467	690,000	700,000	88.0%	85.5%
③									
④									
⑤									

<p>施策達成状況の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の年間公開件数は、ホームページ等を利用して積極的な情報公開に努めたものの、前年度（22件）より上回った。</li> <li>・市公式ホームページの年間アクセス数（トップページ）は、基準値を上回ることができなかったが、市政の最新情報や緊急時における情報発信などコンテンツの充実を図り、ウェブアクセシビリティやユーザビリティに配慮して、誰にでも使いやすいホームページの構築に努めた。</li> </ul>	
---	--

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	41,908	47,625	50,218	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,934	3,232	2,992	
	一般財源	38,974	44,393	47,226	
	人件費	40,816	46,938	-	
フルコスト	82,724	94,563	-		

施策の概要

210201	情報の保護	公正で開かれた市政を推進するため、「大村市情報公開条例」に基づく情報公開制度や「大村市個人情報保護条例」に基づく個人情報開示制度の適正な運用を行います。
210202	広報の充実	行政情報を広く的確に伝えるため、広報紙や市公式ホームページのほか、テレビや新聞、ラジオなど各種広報媒体を活用した情報発信を行います。また、フェイスブックなどSNSを活用し、効果的な情報発信を行います。
210203	市民ニーズの的確な把握	市民の意見や要望などを市政に的確に反映させるため、地区別ミーティングをはじめ意見交換会等を引き続き実施するほか、市民相談などの充実を図ります。また、電子メール、市公式ホームページ、フェイスブックなど、各種広報媒体を活用した広聴機能の強化を図り、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画の機会を拡充します。
210204	個人情報の保護	市が取得・保有する個人情報については、「大村市個人情報保護条例」に基づき、外部への流出や不正利用が起きないように適正な取扱いを行います。また、市のコンピューター・ネットワークに対する外部からの不正侵入、個人情報の流出やデータの改ざんなど、市の保有情報に関するリスクを未然に回避するため、情報セキュリティ対策に組織全体で取り組みとともに、市民の個人情報を守り、信頼性の高い市政を推進します。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>行政サービスが多様化し、市民へ伝えるべき情報量は増加している。また、市民にとって情報を入手するツールは様々であり、利用者の世代をはじめ、それぞれの媒体、特性に応じて情報発信する必要がある。 ホームページ寄せられる問い合わせを把握、対応するとともに、市民団体等からの要望・陳情を通じて、市民ニーズを把握し、広聴機能の充実を図る必要がある。</p>
--	---

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

--	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>既存の広告媒体の効果的な活用や動画配信の充実を行うとともに、それぞれの広告媒体の特性を活かし、ターゲットを意識した情報発信に取り組む。また、半数を超えたスマートホン・タブレット端末からの閲覧者のユーザビリティに配慮していく。 各種広報媒体を有効活用することにより、市民が市政情報を取得する機会が増えるとともに、市政の最新情報や緊急情報の発信が可能となり、より市民のニーズに即応した効率的な広報活動を展開する。</p>
---	---

**令和2年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	